

平成13年8月期

決算短信

平成13年10月19日

上場会社名 株式会社 有線ブロードネットワークス

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所

(ナスダック・ジャパン)

コード番号 4842

本社所在地 東京都千代田区永田町2-11-1

山王パークタワー 13階

問合せ先 責任者役職名 取締役副社長

氏名 加茂 正治

TEL (03) 3509 - 7112

決算取締役会開催日 平成13年10月19日

定時株主総会開催日 平成13年11月29日

中間配当制度の有無 有

1. 13年8月期の業績(平成12年9月1日~平成13年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	増	減	増	減	増	減
	百万円		百万円		百万円	
	%		%		%	
13年8月期	99,173	(4.4)	3,127	(33.5)	2,602	(22.7)
12年8月期	94,984	(2.9)	4,705	(41.0)	3,367	(45.0)

	当期純利益		1株当たり	潜在株式調整後1株当	株主資本	総資本	売上高
	増	減	当期純利益	たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	百万円		円 銭	円 銭	%	%	%
	%						
13年8月期	2,999	(-)	2,839 . 42	2,837.47	12.4	1.6	2.6
12年8月期	17,842	(-)	20,843 . 05	-	270.7	2.6	3.6

(注) 1 期中平均株式数 13年8月期 1,056,346株 12年8月期 856,044株

2 会計処理の方法の変更 有

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年8月期	0 . 00	0 . 00	0 . 00	-	-	-
12年8月期	0 . 00	0 . 00	0 . 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年8月期	180,501	45,963	25.5	38,423 . 62
12年8月期	138,985	2,332	1.7	2,380 . 63

(注) 期末発行済株式数 13年8月期 1,196,238株 12年8月期 979,888株

(額面株式 一単位の株式数 10株)

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成13年8月31日現在)		前 期 末 (平成12年8月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)				%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	36,900	20.4	23,674	17.0	13,225	55.9
2. 受取手形	54	0.0	468	0.3	414	88.4
3. 売掛金	4,415	2.5	2,805	2.0	1,609	57.4
4. 有価証券	11,905	6.6	1,461	1.1	10,444	714.8
5. 商品	730	0.4	1,026	0.7	295	28.8
6. 貯蔵品	2,476	1.4	2,467	1.8	9	0.4
7. 前払費用	4,702	2.6	2,205	1.6	2,496	113.2
8. 繰延税金資産	436	0.3	777	0.6	341	43.9
9. 未収入金	796	0.4	843	0.6	47	5.6
10. 自己株式	0	0.0	-	-	0	-
11. その他	740	0.4	755	0.6	14	1.9
12. 貸倒引当金	131	0.1	71	0.1	60	84.5
流動資産合計	63,027	34.9	36,415	26.2	26,611	73.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	19,705	10.9	21,773	15.7	2,067	9.5
(2) 構築物	19,352	10.7	20,773	14.9	1,421	6.8
(3) 機械及び装置	1,208	0.7	1,560	1.1	352	22.6
(4) 車両運搬具	11	0.0	18	0.0	7	38.3
(5) 工具器具備品	1,604	0.9	1,958	1.4	354	18.1
(6) 土地	38,610	21.4	39,308	28.3	697	1.8
(7) 建設仮勘定	448	0.2	237	0.2	211	88.8
有形固定資産合計	80,942	44.8	85,630	61.6	4,688	5.5
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	55	0.0	63	0.1	8	13.2
(2) 借地権	1,919	1.1	1,919	1.4	-	-
(3) 商標権	0	0.0	0	0.0	0	26.7
(4) ソフトウェア	1,415	0.8	758	0.5	656	86.5
(5) 電話加入権	320	0.2	341	0.2	20	5.9
無形固定資産合計	3,712	2.1	3,084	2.2	627	20.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,265	1.3	1,143	0.8	1,122	98.2
(2) 関係会社株式	17,488	9.7	1,049	0.8	16,439	1566.7
(3) 関係会社社債	275	0.1	-	-	275	-
(4) その他関係会社有価証券	312	0.2	-	-	312	-
(5) 出資金	903	0.5	1,044	0.8	141	13.5
(6) 長期貸付金	632	0.3	670	0.5	38	5.7
(7) 従業員に対する長期貸付金	11	0.0	61	0.0	50	81.3
(8) 関係会社長期貸付金	10	0.0	15	0.0	5	33.3
(9) 破産債権、更生債権等	31	0.0	198	0.1	167	84.4
(10) 保証金	4,386	2.4	4,250	3.1	136	3.2
(11) 長期前払費用	427	0.2	517	0.4	89	17.3
(12) 繰延税金資産	5,735	3.2	4,810	3.5	925	19.2
(13) 長期未収入金	94	0.1	106	0.1	12	11.4
(14) その他	663	0.4	376	0.2	287	76.5
(15) 投資評価引当金	375	0.2	183	0.1	191	104.6
(16) 貸倒引当金	47	0.0	211	0.2	164	77.8
投資その他の資産合計	32,817	18.2	13,848	10.0	18,969	137.0
固定資産合計	117,471	65.1	102,563	73.8	14,908	14.5
繰延資産						
1. 社債発行費	-	-	3	0.0	3	-
2. 社債発行差金	2	0.0	3	0.0	1	37.3
繰延資産合計	2	0.0	6	0.0	4	65.2
資産合計	180,501	100.0	138,985	100.0	41,515	29.9

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成13年8月31日現在)		前 期 末 (平成12年8月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)						%
流動負債						
1. 支払手形	3,305	1.8	2,124	2.3	1,180	55.6
2. 買掛金	1,598	0.9	697	0.5	901	129.2
3. 短期借入金	5,423	3.0	7,177	5.2	1,754	24.4
4. 一年以内 償還予定社債	-	-	189	0.1	189	-
5. 一年以内返済予定 長期借入金	20,954	11.6	18,019	13.0	2,935	16.3
6. 未払金	5,914	3.3	5,731	4.1	183	3.2
7. 未払費用	3,527	1.9	3,926	2.8	398	10.1
8. 未払法人税等	300	0.2	225	0.2	74	33.1
9. 未払消費税等	784	0.4	-	-	784	-
10. 前受金	10,588	5.9	12,030	8.7	1,441	12.0
11. 預り金	384	0.2	381	0.3	2	0.8
12. 賞与引当金	1,236	0.7	1,569	1.1	332	21.2
13. その他	112	0.1	190	0.1	78	41.1
流動負債合計	54,131	30.0	52,262	37.6	1,868	3.6
固定負債						
1. 社債	2,300	1.3	2,600	1.9	300	11.5
2. 長期借入金	54,543	30.2	57,355	41.3	2,811	4.9
3. 長期未払金	18,196	10.1	20,927	15.1	2,731	13.0
4. 役員退職慰労引当金	84	0.0	-	-	84	-
5. 退職給与引当金	-	-	3,434	2.5	3,434	-
6. 退職給付引当金	5,212	2.9	-	-	5,212	-
7. その他	68	0.0	72	0.1	4	5.8
固定負債合計	80,405	44.5	84,390	60.7	3,984	4.7
負債合計	134,537	74.5	136,653	98.3	2,115	1.5
(資本の部)						
資本金	17,957	10.0	5,093	3.7	12,863	252.5
資本準備金	27,767	15.4	4,335	3.1	23,432	540.5
利益準備金	-	-	105	0.1	105	-
その他の剰余金 又は欠損金						
1. 任意積立金						
別途積立金	-	-	2,660	1.9	2,660	-
2. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	238	0.1	9,861	7.1	10,099	102.4
その他の剰余金 又は欠損金()	238	0.1	7,201	5.2	7,439	103.3
(うち当期純利益又は、 当期純損失())	(238)	(0.1)	(17,842)	(12.8)	(18,080)	(101.3)
資本合計	45,963	25.5	2,332	1.7	43,631	1870.4
負債・資本合計	180,501	100.0	138,985	100.0	41,515	29.9

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日	百分比	自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日	百分比	金 額	増減率
売上高	99,173	100.0	94,984	100.0	4,188	4.4
売上原価	32,523	32.8	26,826	28.2	5,696	21.2
売上総利益	66,649	67.2	68,157	71.8	1,508	2.2
販売費及び一般管理費	63,521	64.0	63,452	66.8	68	0.1
営業利益	3,127	3.2	4,705	5.0	1,577	33.5
営業外収益	1,978	1.9	1,349	1.4	628	46.5
受取利息	29	0.0	27	0.0	2	8.1
受取配当金	124	0.1	15	0.0	109	702.3
有価証券利息	130	0.1	-	-	130	-
受取家賃	243	0.3	-	-	243	-
架線移設補償金	527	0.5	362	0.4	165	45.6
有価証券売却益	0	0.0	29	0.0	29	99.2
匿名組合投資利益	304	0.3	242	0.3	61	25.5
その他の	617	0.6	671	0.7	54	8.1
営業外費用	2,503	2.5	2,687	2.8	183	6.8
支払利息	1,930	2.0	1,825	1.9	104	5.8
新株発行費	417	0.4	32	0.0	384	1172.3
社債発行費償却	3	0.0	11	0.0	8	72.5
社債発行差金償却	-	-	1	0.0	1	-
有価証券売却損	-	-	1	0.0	1	-
有価証券評価損	-	-	651	0.7	651	-
その他の	152	0.2	163	0.2	11	6.9
経常利益	2,602	2.6	3,367	3.6	765	22.7
特別利益	7,891	8.0	-	-	7,891	-
固定資産売却益	132	0.1	-	-	132	-
営業権譲渡益	5,114	5.2	-	-	5,114	-
退職給付信託益	1,674	1.7	-	-	1,674	-
子会社株式売却益	766	0.8	-	-	766	-
過去勤務債務償却	205	0.2	-	-	205	-
特別損失	7,780	7.9	26,149	27.5	18,368	70.2
固定資産売却損	869	0.9	235	0.2	633	269.0
固定資産除却損	1,020	1.0	713	0.8	307	43.2
過年度臨時員給与	198	0.2	-	-	198	-
過年度施設負担金	1,730	1.7	23,902	25.2	22,171	92.8
過年度放送原価修正損	399	0.4	-	-	399	-
投資評価引当金繰入額	275	0.3	-	-	275	-
投資有価証券評価損	430	0.5	-	-	430	-
関係会社株式評価損	569	0.6	-	-	569	-
著作権使用和解金	166	0.2	669	0.7	502	75.1
過年度役員退職慰労引当金繰入	45	0.0	-	-	45	-
たな卸資産評価損	236	0.2	-	-	236	-
不要電線撤去費	399	0.4	-	-	399	-
退職給付会計基準変更時差異処理額	1,437	1.5	-	-	1,437	-
関係会社清算損失	-	-	529	0.5	529	-
会員権評価損	-	-	99	0.1	99	-
税引前当期純利益又は、 税引前当期純損失()	2,713	2.7	22,781	23.9	25,495	111.9
法人税住民税及び事業税	298	0.3	288	0.3	9	3.3
法人税等調整額	584	0.6	5,227	5.5	4,643	88.8
当期純利益又は当期純損失()	2,999	3.0	17,842	18.7	20,841	116.8
前期繰越利益又は、 前期繰越損失()	2,761	-	7,621	-	10,382	-
過年度税効果調整額	-	-	360	-	360	-
当期未処分利益又は、 当期未処理損失()	238	-	9,861	-	10,099	-

利益処分計算書（案）

（単位：百万円）

当 期 自 平成12年9月 1日 至 平成13年8月31日		前 期 自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日	
科 目	金 額	科 目	金 額
当期末処分利益	238	当期末処理損失	9,861
利益処分額		損失処理額	
		1. 任意積立金取崩額	
		別途積立金 取崩額	2,660
		2. 利益準備金取崩額	105
		3. 資本準備金取崩額	4,335
次期繰越利益	238	次期繰越損失	2,761

重要な会計方針

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------------|-------------|
| 満期保有目的債券 | 原価法 |
| 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他の有価証券 | |
| 時価のあるもの | 移動平均法による原価法 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| デリバティブ取引 | 時価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------|-------------|
| 商 品 | 移動平均法による原価法 |
| 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 6年 ~ 50年
構 築 物 3年 ~ 9年 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、営業権については商法の規程に基づく最長期間（5年）による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| 長期前払費用 | 定額法 |
- (4) 繰延資産の処理方法
- | | |
|--------|---------------------------------|
| 社債発行費 | 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。 |
| 社債発行差金 | 商法の規定に基づき社債の償還期間にわたり均等償却しております。 |
| 新株発行費 | 商法の規定に基づき支出事業年度に一括償却しております。 |
- (5) 重要な引当金の計上方法
- | | |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金 | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。
なお、当引当金は当期より計上をしており、期首における過年度分要支給額228百万円は5年による按分額を費用処理しております。 |

（会計処理方法の変更）

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上していましたが、当期から内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。

なお、過年度対応額は5年間で均等繰入することといたしました。

この変更は、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支給額増加が予想されること及び役員退職慰労引当金の計上が会社償行として定着化しつつあることを踏まえ、当事業年度に行われた内規の改訂を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当事業年度発生額39百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額のうち当事業年度負担額45百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税引前当期純利益は84百万円減少しております。

投資評価引当金	関係会社等への投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態を勘案した損失見込額を計上しております。
(6) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しています。
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段	為替予約及び金利スワップ
ヘッジ対象	たな卸資産輸入による外貨建買入債務及び外貨建予約取引ならびに借入金
ヘッジ方針	ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するために実需の範囲内でヘッジを行っております。
(8) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
(9) 匿名組合への出資と会計処理	当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。
契約締結日	平成2年2月 (期間13年)
出資額	1,000百万円
契約締結日	平成5年1月 (期間11年)
出資額	50百万円

出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当事業年度に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。

(追加情報)

[退職給付会計]

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方によった場合と比較して退職給付費用が1,615百万円増加いたしました。この結果、営業利益及び経常利益が382百万円減少し、税引前当期純利益は1,615百万円減少しております。

なお、会計基準変更時差異は、当初15年による均等償却を実施してはりましたが、当期中より5年による均等償却に変更をいたしました。この結果、当中間期において、営業利益、経常利益は287百万円少なく、税引前中間純利益は575百万円多く計上されておりました。

また、当社保有株式(帳簿価額30百万円)を信託設定時の時価1,704百万円にて退職給付信託を設定し、退職給付信託益1,674百万円が特別利益に計上されております。

「退職給与引当金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。

[金融商品会計]

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、時価評価を行っておりません。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ14百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は1,272百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は1,272百万円増加いたしました。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額	1,381百万円
時価	861
評価差額金相当額	520
繰延税金資産相当額	218

[外貨建取引等会計基準]

当期より改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書（企業会計審議会平成11年10月22日）」を適用しております。
この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[臨時員給与の発生主義計上]

人件費のうち、臨時員（アルバイト等）に支給するものについては、従来現金主義により処理しておりましたが、従業員総数に占める臨時員の割合が増加傾向にあることを考慮し、期間損益をより適正に表示するため当期より発生主義にて計上することに変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は12百万円減少し、税引前当期利益は211百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 平成13年8月31日現在	第36期 平成12年8月31日現在																																																						
<p>1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">3,919,552株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,196,238株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	3,919,552株	発行済株式総数	1,196,238株	<p>1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">3,919,552株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">979,888株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	3,919,552株	発行済株式総数	979,888株																																														
会社が発行する株式の総数	3,919,552株																																																						
発行済株式総数	1,196,238株																																																						
会社が発行する株式の総数	3,919,552株																																																						
発行済株式総数	979,888株																																																						
<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預 金</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">10,856</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">37,473</td> </tr> <tr> <td>差 入 保 証 金</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,860</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,886百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内 返 済 予 定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">16,126</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">50,094</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,407</td> </tr> </table>	預 金	1,005百万円	有 価 証 券	300	投 資 有 価 証 券	635	建 物	10,856	土 地	37,473	差 入 保 証 金	588	合 計	50,860	(上記に対応する債務)		短 期 借 入 金	2,886百万円	1 年 以 内 返 済 予 定		長 期 借 入 金	16,126	長 期 借 入 金	50,094	社 債	2,300	合 計	71,407	<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預 金</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">11,709</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">38,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,238</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">7,077百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内 返 済 予 定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">17,037</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">55,675</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,389</td> </tr> </table>	預 金	1,003百万円	有 価 証 券	87	投 資 有 価 証 券	300	建 物	11,709	土 地	38,137	合 計	51,238	(上記に対応する債務)		短 期 借 入 金	7,077百万円	1 年 以 内 返 済 予 定		長 期 借 入 金	17,037	長 期 借 入 金	55,675	社 債	2,600	合 計	82,389
預 金	1,005百万円																																																						
有 価 証 券	300																																																						
投 資 有 価 証 券	635																																																						
建 物	10,856																																																						
土 地	37,473																																																						
差 入 保 証 金	588																																																						
合 計	50,860																																																						
(上記に対応する債務)																																																							
短 期 借 入 金	2,886百万円																																																						
1 年 以 内 返 済 予 定																																																							
長 期 借 入 金	16,126																																																						
長 期 借 入 金	50,094																																																						
社 債	2,300																																																						
合 計	71,407																																																						
預 金	1,003百万円																																																						
有 価 証 券	87																																																						
投 資 有 価 証 券	300																																																						
建 物	11,709																																																						
土 地	38,137																																																						
合 計	51,238																																																						
(上記に対応する債務)																																																							
短 期 借 入 金	7,077百万円																																																						
1 年 以 内 返 済 予 定																																																							
長 期 借 入 金	17,037																																																						
長 期 借 入 金	55,675																																																						
社 債	2,600																																																						
合 計	82,389																																																						
<p>3. 保証債務</p> <p>下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ユースコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>フォアフロント(株)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットステーション</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>(株)ギフトギフト</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599</td> </tr> </table>	(株)ユースコミュニケーションズ	544百万円	フォアフロント(株)	13	(株)ネットステーション	3	(株)ギフトギフト	38	合 計	599	<p>3. 保証債務</p> <p>下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">フォアフロント(株)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットステーション</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>(株)ギフトギフト</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table>	フォアフロント(株)	25百万円	(株)ネットステーション	9	(株)ギフトギフト	26	合 計	61																																				
(株)ユースコミュニケーションズ	544百万円																																																						
フォアフロント(株)	13																																																						
(株)ネットステーション	3																																																						
(株)ギフトギフト	38																																																						
合 計	599																																																						
フォアフロント(株)	25百万円																																																						
(株)ネットステーション	9																																																						
(株)ギフトギフト	26																																																						
合 計	61																																																						
<p>4. _____</p>	<p>4. 重要な外貨建資産</p> <p>投資有価証券 1百万US\$ (108百万円)</p>																																																						
<p>5. 受取手形の割引残高 330百万円</p>	<p>5. _____</p>																																																						

(損益計算書関係)

第37期 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日	第36期 自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日
1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 建 物 126百万円 土 地 6 <hr/> 合 計 132	1. _____
2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建 物 453百万円 構 築 物 14 車 両 運 搬 具 0 工 具 器 具 及 び 備 品 11 土 地 390 <hr/> 合 計 869	2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建 物 25百万円 構 築 物 94 機 械 及 び 装 置 22 車 両 運 搬 具 43 土 地 48 <hr/> 合 計 235
3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建 物 3百万円 構 築 物 492 機 械 及 び 装 置 46 車 両 運 搬 具 4 工 具 器 具 及 び 備 品 29 建 設 仮 勘 定 18 ソ フ ト ウ ェ ア 272 長 期 前 払 費 用 126 差 入 保 証 金 26 <hr/> 合 計 1,020	3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建 物 11百万円 構 築 物 135 機 械 及 び 装 置 467 車 両 運 搬 具 11 工 具 器 具 及 び 備 品 54 建 設 仮 勘 定 33 <hr/> 合 計 713

(リース取引関係)

第37期 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日	第36期 自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>75</td> <td>61</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>199</td> <td>33</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,876</td> <td>578</td> <td>1,297</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,166</td> <td>290</td> <td>875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,317</td> <td>965</td> <td>2,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 673百万円 1年超 1,794 合計 2,468</p> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 462百万円 減価償却費相当額 420 支払利息相当額 53</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	75	61	13	車両運搬具	199	33	165	工具器具及び備品	1,876	578	1,297	ソフトウェア	1,166	290	875	合計	3,317	965	2,352	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>68</td> <td>47</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>53</td> <td>18</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>914</td> <td>416</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>622</td> <td>241</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,667</td> <td>729</td> <td>938</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 314百万円 1年超 671 合計 986</p> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 349百万円 減価償却費相当額 315 支払利息相当額 39</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	9	5	3	機械及び装置	68	47	20	車両運搬具	53	18	35	工具器具及び備品	914	416	497	ソフトウェア	622	241	381	合計	1,667	729	938
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
機械及び装置	75	61	13																																																		
車両運搬具	199	33	165																																																		
工具器具及び備品	1,876	578	1,297																																																		
ソフトウェア	1,166	290	875																																																		
合計	3,317	965	2,352																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
建物	9	5	3																																																		
機械及び装置	68	47	20																																																		
車両運搬具	53	18	35																																																		
工具器具及び備品	914	416	497																																																		
ソフトウェア	622	241	381																																																		
合計	1,667	729	938																																																		

(有価証券関係)

第37期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	5,700	5,900	200

(税効果会計関係)

第37期 平成13年8月31日現在	
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
流動資産:	
繰延税金資産	
税法上の繰越欠損金	436百万円
繰延税金資産計	436
固定資産:	
繰延税金資産	
税法上の繰越欠損金	5,735百万円
繰延税金資産計	5,735
2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位: %)	
法定実行税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
住民税均等割等	11.0
評価性引当金	75.9
その他	9.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5

(1株当たり情報)

項目	第37期		第36期	
	自	平成12年9月1日 至 平成13年8月31日	自	平成11年9月1日 至 平成12年8月31日
1株当たり純資産額		38,423円62銭		2,380円63銭
1株当たり当期純利益		2,839円42銭		
1株当たり当期純損失				20,843円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		2,832円85銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(当期中の発行済株式数の増減)

(1) 上場による新株発行

発行株式数 216,000株

発行価格 1株につき 200,000円

資本組入額 1株につき 59,500円 (総額 12,852百万円)

(2) 新株引受権行使

発行株式数 350株

発行価格 1株につき 67,500円

資本組入額 1株につき 33,750円 (総額 11百万円)

(役員の異動) (平成13年11月29日付)

1 . 株主総会後の代表取締役の異動

該当事項はございません。

2 . その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

半沢 恒敏 (戦略推進室長兼ブロードバンド事業統括部長)

山口 章 (ネットワーク本部長)

井元 通貴 (関東支社長)

瀬川 英信 (中部支社長)

上野 清 (西日本支社長)

寺岡 博彦 (エンタープライズ事業本部長)

(2) 退任予定取締役

取締役副社長 谷口 洋一

専務取締役 林 広則

常務取締役 森木 利通

常務取締役 亀山 儀司

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 林 広則 (現 専務取締役)

(4) 退任予定監査役

非常勤監査役 山口 侃一

以上